

## 【参考資料】住民主体の地域活性化方策の事例

### <買い物：地域共同店>

地域住民が出資し合って「地域共同店」を運営する。車を運転できない高齢者らのために、歩いて行ける集落内（JA 購買部の撤退後の空き店舗を利用するケースが多い）で食料品や日用品が購入できる“コンビニ”のようなもの。地域によっては、調理品（天ぷらや刺身などの惣菜）を宅配したり、利用者が持ち込んだ農産物や加工品を売りさばいたり、住民の情報交換コーナーを作ったりしている。共同店同士のネットワークで、それぞれの地域の特産品を扱うことも。沖縄が発祥の地とされるが、宮城県丸森地区、京都府の美山地区や京丹後市内、兵庫県神河町にも実践事例がある。

### <食事：コミュニティ・レストラン>

地元住民を対象に、地元の産物を使った食事を提供する。高齢の一人暮らしでは、栄養のバランスを取るのが難しいので重宝がられ、集まって食べる意義もある。「ふれあい食事会」が発展したものや、地元の主婦グループや障害者団体の起業(雇用による自立)を狙ったものなど、さまざまな形態がある。都市農村連携で、特定の農村の農産物を都市のコミュニティ・レストランが扱う事例もある。全国各地で事例があるが、兵庫県内では六甲アイランドや明舞団地内にもユニークな実践例がある。

### <交通：コミュニティバス、ダイヤモンドタクシー>

路線バスが廃止・縮小された地域や坂道の多い場所など、マイカーがないと移動が難しい地域で、自前の交通手段を持たない人たちの移動の足を確保する。行政主導でミニバスを走らせたり、住民団体が運輸業者と契約し地域施設を巻き込んで運営したり、住民が法人を設立して車と運転手を確保するなど、さまざまな形態がある。

### <居場所づくり>

商店街の空き店舗やオールドニュータウンの遊休施設を利用して、住民が交流の場を創設する。一般的なものでは、喫茶コーナーや情報掲示板、パソコン、コピー機などを設置し、地域団体の会議や企画の実施場所として活用させる。専従者や優れた企画者がいるかどうかで、果たす機能が全く異なってくる。特定の人たちの居場所（高齢者のたまり場、子育て世代のたまり場、中高校生のたまり場）を狙ったり、あるいはその異世代交流を目指して、和室や遊戯室、音楽スタジオなどを併設するケースもある。

### <住民参加型福祉サービス>

住民同士のちょっとした助け合い（ゴミ出し、植木の手入れ、家事など）や介護保険の枠外サービスを、手軽な価格で引き受けあうコミュニティビジネス。無償ボランティアで行う場合もあるが、多くは利用料を取って、持続的に運営している。自治会の福祉部が発展した団体やボランティア団体が有償化した組織など運営主体は多様だが、住民同士の助け合いを基本とし、まちづくりの課題も担っている。地域通貨を介在させているケースもある。

### <チャレンジショップ>

空き店舗や遊休施設などを、起業を目指す人に低料金で貸しだし、交流や活性化を狙う。まちづくり会社などが仲介して、経営マネジメントの支援もきっちり行うケースから、単なる場所貸しまでレベルはさまざま。手作り品の店などの出店が多いが、中には学生ベンチャーや、ニート、障害者の職業訓練の場として活用している事例もある。

…ほかにもいろいろな事例がありますが、皆さんの興味・関心は  
どんなところにあるのでしょうか？